

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部長 富 田 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 齊 川 幸 雄

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)
オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第145期 第2四半期 連結累計期間 | 第145期 第2四半期 連結会計期間 | 第144期 |
|--------------------------------|-------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日 | 自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月 30日 | 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日 |
| 売上高 | (百万円) | 102,660 | 55,333 | 213,827 |
| 経常利益 | (百万円) | 12,489 | 6,836 | 28,755 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 5,464 | 2,000 | 17,969 |
| 純資産額 | (百万円) | | 114,180 | 110,233 |
| 総資産額 | (百万円) | | 203,285 | 200,870 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | 672.32 | 649.64 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | 32.84 | 12.02 | 106.92 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 55.0 | 53.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 9,715 | | 19,174 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 5,716 | | 15,759 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,832 | | 10,840 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | 25,945 | 27,456 |
| 従業員数 | (名) | | 2,975 | 2,853 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 2,975 |
|---------|-------|

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。
2 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,963 |
|---------|-------|

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。
2 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、当グループが製造・販売を行っている主要な製品別に区分します。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

| 主要な製品の名称 | 生産高(百万円) |
|----------|----------|
| N C 旋盤 | 13,228 |
| マシニングセンタ | 27,234 |
| 複合加工機 | 13,216 |
| N C 研削盤 | 1,034 |
| その他 | 734 |
| 合計 | 55,448 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

| 主要な製品の名称 | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
|----------|--------------|---------------|
| N C 旋盤 | 11,311 | 15,553 |
| マシニングセンタ | 22,584 | 37,061 |
| 複合加工機 | 11,431 | 10,109 |
| N C 研削盤 | 1,189 | 1,630 |
| その他 | 736 | 263 |
| 合計 | 47,252 | 64,617 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を主要な製品別に示すと、次のとおりになります。

| 主要な製品の名称 | 販売高(百万円) |
|----------|----------|
| NC旋盤 | 13,003 |
| マシニングセンタ | 27,649 |
| 複合加工機 | 12,991 |
| NC研削盤 | 974 |
| その他 | 714 |
| 合計 | 55,333 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんでしたので、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰を主要因とする企業収益の落ち込み、及び物価上昇に伴う実質個人所得の減少からくる個人消費の低迷等により、景気は一段と減速感を強めました。さらに、第2四半期末にはサブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機が世界中に波及し、実体経済への影響が大きく出てまいりました。

工作機械業界におきましても、高水準に推移してきました受注額が、内需の減退に加え、外需も欧州地域の景気減速等により対前年比マイナスになるなど、工作機械市場は下降局面に入ったと思われます。

このような状況の中で、当企業グループは、新商品開発、グローバル販売体制強化、高効率生産体制の構築などの諸施策により、収益力の強化、企業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における連結受注高は472億5千2百万円、連結売上高は553億3千3百万円、営業利益は67億6千8百万円、経常利益は68億3千6百万円、そして四半期純利益は20億円となりました。

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、昨年度から自動車関連、金型業界、そして中小企業からの需要の低迷が続いて来ました。当第2四半期連結会計期間後半に入り、景気の先行きが不透明なため、投資マインドの低下を引き起こし、設備投資抑制の傾向が強くなってまいりました。業績については、建機など重厚長大産業向けの売上高が拡大したことなどにより、売上高は519億1千5百万円、営業利益は49億5千2百万円となりました。

米州

米州は、航空機関連、建機・農機、オイル・ガス関連、エネルギー関連業界向けの受注が牽引し、比較的堅調に推移いたしました。その結果、売上高は120億9千1百万円、営業利益は9億3千4百万円となりました。

欧州

欧州は、ロシアなど好調な地域はあるものの、金融危機の影響を大きく受け、当第2四半期連結会計期間後半より欧州全体の受注は急激に減少いたしました。その結果、売上高は91億9千7百万円、営業利益は8億8千3百万円となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィックは、急成長が続いてきた中国が、金融引き締め政策の影響や輸出の減退などにより、足下では受注状況は軟化傾向にあります。その結果、売上高は34億7千万円、営業利益は2億8千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して27億9千8百万円減少し、259億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、50億2千9百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益43億2千1百万円、減価償却費18億7千5百万円、投資有価証券評価損25億1千4百万円、及び売上債権の増加38億2千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、28億6千8百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出21億2千3百万円、及び無形固定資産の取得による支出6億5千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、11億2千万円の減少となりました。主な要因は、長期借入れによる収入40億円、及び長期借入金の返済による支出51億2百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当グループの研究開発活動の金額は、776百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 493,862,000 |
| 計 | 493,862,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 168,775,770 | 168,775,770 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | |
| 計 | 168,775,770 | 168,775,770 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年9月30日 | | 168,775 | | 18,000 | | 39,951 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 14,810 | 8.77 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 8,983 | 5.32 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 8,521 | 5.04 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 7,975 | 4.72 |
| モルガン ホワイトフライヤーズ エキユイテイ デイリヴエイト イヴ (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室) | 902 MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 4,546 | 2.69 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 4,097 | 2.42 |
| 中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社) | 東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号) | 4,045 | 2.39 |
| 岡谷鋼機株式会社 | 名古屋市中区栄2丁目4番18号 | 3,183 | 1.88 |
| オークマ取引先持株会 | 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1 | 3,148 | 1.86 |
| ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド(ビーエヌピーパリバ証 券会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 | 3,120 | 1.84 |
| 計 | | 62,431 | 36.99 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 8,983千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 8,521千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 4,097千株 |

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年7月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------------------|---|-----------------|----------------|
| バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社 | 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 | 3,286 | 1.94 |
| バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ | アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート400 | 4,680 | 2.77 |
| バークレイズ・グローバル・ ファンド・アドバイザーズ | アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート400 | 497 | 0.29 |
| バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド | 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミン ト・コート1 | 1,836 | 1.08 |
| バークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテ ッド | 英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5 | 382 | 0.22 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,293,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 164,735,000 | 164,735 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,747,770 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 168,775,770 | | |
| 総株主の議決権 | | 164,735 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) オークマ株式会社 | 愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1 | 2,293,000 | | 2,293,000 | 1.4 |
| 計 | | 2,293,000 | | 2,293,000 | 1.4 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 最高(円) | 1,191 | 1,248 | 1,299 | 1,064 | 926 | 811 |
| 最低(円) | 956 | 1,076 | 1,043 | 910 | 734 | 575 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|---|-------|-----------|
| 専務取締役 (調達本部長兼技術本部担当兼北一大隈(北京)机床有限公司担当) | 専務取締役 (調達本部長兼社外生産部長兼技術本部担当兼北一大隈(北京)机床有限公司担当) | 江崎 毅 | 平成20年7月1日 |
| 常務取締役 (品質保証本部長兼品質保証部長) | 常務取締役 (品質保証本部長兼品質保証部長兼製造本部担当兼サービス本部担当) | 井戸 雅晴 | 平成20年7月1日 |
| 常務取締役 (管理本部長兼情報システム部長兼関係会社担当兼人事部担当兼輸出管理室担当) | 常務取締役 (管理本部長兼関係会社担当兼情報システム部担当兼輸出管理室担当) | 石原 敏夫 | 平成20年7月1日 |
| 取締役 (内部監査室担当) | 取締役 (人事部担当) | 坂下 成夫 | 平成20年7月1日 |
| 取締役 (サービス本部長兼サービス部品部長兼可児工場長) | 取締役 (サービス本部長) | 伊藤 正道 | 平成20年7月1日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,334 | 27,842 |
| 受取手形及び売掛金 | 51,890 | 55,146 |
| 有価証券 | 4 | 4 |
| たな卸資産 | ¹ 51,946 | ¹ 46,197 |
| その他 | 9,870 | 9,157 |
| 貸倒引当金 | 715 | 783 |
| 流動資産合計 | 139,330 | 137,565 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ² 18,745 | ^{2, 3} 16,591 |
| その他(純額) | ² 21,926 | ^{2, 3} 22,135 |
| 有形固定資産合計 | 40,671 | 38,726 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 3,512 | 3,163 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,109 | 17,796 |
| その他 | 3,685 | 3,641 |
| 貸倒引当金 | 25 | 23 |
| 投資その他の資産合計 | 19,770 | 21,414 |
| 固定資産合計 | 63,954 | 63,304 |
| 資産合計 | 203,285 | 200,870 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 40,798 | 41,701 |
| 短期借入金 | 310 | 156 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,004 | 3 8,204 |
| 未払法人税等 | 5,708 | 5,234 |
| 賞与引当金 | 2,571 | 2,845 |
| 役員賞与引当金 | 67 | 126 |
| その他の引当金 | 642 | 683 |
| その他 | 10,767 | 9,980 |
| 流動負債合計 | 67,871 | 68,931 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 17,357 | 17,259 |
| 退職給付引当金 | 863 | 801 |
| その他の引当金 | 66 | 65 |
| 負ののれん | 1,295 | 1,544 |
| その他 | 1,650 | 2,034 |
| 固定負債合計 | 21,233 | 21,704 |
| 負債合計 | 89,105 | 90,636 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,000 | 18,000 |
| 資本剰余金 | 41,682 | 41,683 |
| 利益剰余金 | 55,838 | 52,130 |
| 自己株式 | 2,222 | 2,203 |
| 株主資本合計 | 113,299 | 109,610 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 678 | 151 |
| 為替換算調整勘定 | 2,135 | 1,679 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,456 | 1,527 |
| 少数株主持分 | 2,338 | 2,150 |
| 純資産合計 | 114,180 | 110,233 |
| 負債純資産合計 | 203,285 | 200,870 |

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 102,660 |
| 売上原価 | 71,408 |
| 売上総利益 | 31,252 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 18,963 |
| 営業利益 | 12,288 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 211 |
| 受取配当金 | 321 |
| 負ののれん償却額 | 256 |
| 持分法による投資利益 | 16 |
| その他 | 398 |
| 営業外収益合計 | 1,205 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 296 |
| 為替差損 | 337 |
| その他 | 370 |
| 営業外費用合計 | 1,004 |
| 経常利益 | 12,489 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 2,514 |
| 特別損失合計 | 2,514 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,975 |
| 法人税等 | ² 4,246 |
| 少数株主利益 | 264 |
| 四半期純利益 | 5,464 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|----------|
| 売上高 | 55,333 |
| 売上原価 | 38,026 |
| 売上総利益 | 17,306 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 10,538 |
| 営業利益 | 6,768 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 125 |
| 受取配当金 | 160 |
| 負ののれん償却額 | 128 |
| 持分法による投資利益 | 7 |
| その他 | 174 |
| 営業外収益合計 | 596 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 146 |
| 為替差損 | 136 |
| その他 | 244 |
| 営業外費用合計 | 528 |
| 経常利益 | 6,836 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 2,514 |
| 特別損失合計 | 2,514 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,321 |
| 法人税等 | 2 2,201 |
| 少数株主利益 | 120 |
| 四半期純利益 | 2,000 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|--------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,975 |
| 減価償却費 | 3,598 |
| 負ののれん償却額 | 256 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 25 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 283 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 59 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 167 |
| 受取利息及び受取配当金 | 533 |
| 支払利息 | 296 |
| 為替差損益(は益) | 1,152 |
| 持分法による投資損益(は益) | 16 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 2,514 |
| 固定資産売却損益(は益) | 3 |
| 固定資産廃棄損 | 28 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,033 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 6,233 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 151 |
| その他 | 376 |
| 小計 | 13,242 |
| 利息及び配当金の受取額 | 416 |
| 利息の支払額 | 299 |
| 法人税等の支払額 | 3,644 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,715 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,225 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 17 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,335 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 8 |
| その他 | 164 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,716 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 149 |
| 長期借入れによる収入 | 4,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 5,102 |
| リース債務の返済による支出 | 26 |
| 自己株式の売却による収入 | 6 |
| 自己株式の取得による支出 | 26 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1 |
| 配当金の支払額 | 1,831 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,832 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,677 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,511 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,456 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 25,945 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| 1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ142百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 |

【簡便な会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| 1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| 1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
| (有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ89百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----------|--------|----------|-------|--|---------------|-----------|-----|--------|----------|-------|
| 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">21,157百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">24,708</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,080</td> </tr> </table> | 製品 | 21,157百万円 | 仕掛品 | 24,708 | 原材料及び貯蔵品 | 6,080 | 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">15,941百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">25,243</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> </table> | 製品 | 15,941百万円 | 仕掛品 | 25,243 | 原材料及び貯蔵品 | 5,012 |
| 製品 | 21,157百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 24,708 | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,080 | | | | | | | | | | | | |
| 製品 | 15,941百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 25,243 | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,012 | | | | | | | | | | | | |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額は、57,565百万円であります。 | 2 有形固定資産の減価償却累計額は、55,765百万円であります。 | | | | | | | | | | | | |
| 3 当第2四半期連結会計期間に担保付債務を完済したことによって、前連結会計年度末に設定されていた担保権は消滅いたしました。 | 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,007百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,832</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 9,007百万円 | 土地 | 2,825 | 計 | 11,832 | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,000百万円 | | | | |
| 建物 | 9,007百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,825 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,832 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 4 受取手形裏書譲渡高は、99百万円であります。 | 4 受取手形裏書譲渡高は、166百万円であります。 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|----------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | |
| 運賃荷造費 | 5,481百万円 |
| 販売諸掛 | 2,674 |
| 報酬、給料及び手当 | 4,199 |
| 旅費通信費 | 1,108 |
| 研究開発費 | 610 |
| 減価償却費 | 278 |
| 2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 | |

第2四半期連結会計期間

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|----------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | |
| 運賃荷造費 | 3,298百万円 |
| 販売諸掛 | 1,322 |
| 報酬、給料及び手当 | 2,159 |
| 旅費通信費 | 544 |
| 研究開発費 | 423 |
| 減価償却費 | 156 |
| 2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|-----------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 26,334百万円 |
| 有価証券勘定 | 4 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期 | 393 |
| 預金等 | |
| 現金及び現金同等物 | 25,945 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 168,775,770 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,423,661 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,831 | 11 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成20年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 1,498 | 9 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月26日 | 利益剰余金 |

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は、一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・パ シフィック (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|--------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 31,981 | 12,057 | 9,140 | 2,153 | 55,333 | | 55,333 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 19,933 | 34 | 56 | 1,317 | 21,341 | (21,341) | |
| 計 | 51,915 | 12,091 | 9,197 | 3,470 | 76,674 | (21,341) | 55,333 |
| 営業利益 | 4,952 | 934 | 883 | 286 | 7,056 | (288) | 6,768 |

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・パ シフィック (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|---------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 59,114 | 19,561 | 19,414 | 4,569 | 102,660 | | 102,660 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 35,557 | 80 | 111 | 2,302 | 38,052 | (38,052) | |
| 計 | 94,672 | 19,642 | 19,526 | 6,871 | 140,713 | (38,052) | 102,660 |
| 営業利益 | 8,401 | 1,237 | 2,059 | 729 | 12,428 | (139) | 12,288 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ
 (3) アジア・パシフィック.....中国、台湾、オーストラリア
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「1 会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が142百万円減少しております。
 4 「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が89百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | 米州 | 欧州 | アジア・ パシフィック | 計 |
|--------------------------|--------|-------|----------------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 12,409 | 9,217 | 10,109 | 31,737 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 55,333 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 22.4 | 16.7 | 18.3 | 57.4 |

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 米州 | 欧州 | アジア・ パシフィック | 計 |
|--------------------------|--------|--------|----------------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 19,804 | 19,723 | 17,557 | 57,084 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 102,660 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 19.3 | 19.2 | 17.1 | 55.6 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、イタリア、スウェーデン、ロシア
 (3) アジア・パシフィック.....中国、オーストラリア、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 672.32円 | 1株当たり純資産額 649.64円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 114,180 | 110,233 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 2,338 | 2,150 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (2,338) | (2,150) |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円) | 111,842 | 108,082 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数(千株) | 166,352 | 166,371 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| 1株当たり四半期純利益 32.84円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------------|---|
| 四半期純利益(百万円) | 5,464 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 5,464 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 166,359 |

第2四半期連結会計期間

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| 1株当たり四半期純利益 12.02円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------------|---|
| 四半期純利益(百万円) | 2,000 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 2,000 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 166,354 |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 1.20%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

(4) 取得期間

平成20年11月6日から平成20年12月31日

2【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 1,498百万円

(2) 1株当たりの金額 9円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月26日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。